

代表質問・質疑

次世代明石

中西 礼皇 議員

第5次長期総合計画に

おける目標人口



この先も人口29万人を維持

問 本市の第五次長期総合計画では、二〇二〇年度の目標人口を二十九万人としているが、これは推計人口より一万人も多い。人口が一万人変われば、税金や計画も変わってくるが、今後、日本全体での人口減少が考えられる中、どのようにして現在の人口である二十九万人を維持していくのか。

答 二〇二〇年度の市の推計人口は二十八万人であるが、人口が減少すると地域経済の縮小や地域活動の担い手も減ることから、地域の活力低下や税金の減少が懸念される。こうしたことから、第五次長期総合計画においては、まちの活力を高め、明るい未来への展望を開くため、二〇二〇年

度の目標人口を現状の二十九万人としたところだ。具体的な施策としては、子育て家庭への支援や質の高い教育の推進、小学校区を単位とする地域コミュニティの強化などにより、子どもを安全に安心して育てることができ、まちづくりを進めていく。また、中心市街地の活性化や地域資源を生かした取り組みなどで、市民生活の経済的な基盤を確かなものとする。このような取り組みによって、多様な世代の流入を促進するとともに定住性も高めることで、現在の人口二十九万人を維持していきたい。

その他の項目

○明石市のスポーツ振興施策

民主連合

尾仲 利治 議員

明石商業高等学校の

新たなグラウンド整備

問 明石商業高等学校は文武両道を目指し、クラブ活動も大変盛んであるが、グラウンドが極めて狭い。クラブ活動の安全性を高めるため、新たなグラウンドの整備を決定し、これまでその努力をされてきたが、なぜ今になって断念しようとしているのかを聞く。答 グラウンドの整備について

は平成二十一年度から、学校における授業やクラブ活動の安全策の必要性から、隣接する土地を対象として地権者と交渉を進めてきた。グラウンド用地は約一万五千平方メートルとまった広さの土地を確保する予定だったが、交渉が難航し、地権者全員の合意を得ることはできなかった。さらに本市の財政状況が厳しい中、グラウンドの取得や整備に総額五億円という多額の費用がかかることなどを総合的に判断した結果、断念せざるを得ないという結論に達した。



思い切り練習がしたい(明商)

その他の項目

○中学校給食の導入

クラブ間の練習領域を仕切ることなど、これまで以上に安全対策を講じていく。また、隣接した市の施設である魚住北公園を利用するとともに、金ヶ崎公園の利用についても地元と協議を進めているところだ。

日本共産党

楠本 美紀 議員

市長の政治姿勢

問 市長は幼稚園施設内での保育所分園の開設や中学校給食実施など新しい事業案を発表しているが、発表する前に関係者と話し合いをしているのか。また、中学校給食は自校方式などセンター方式以外の実施方式についても議論しないのか。

答 新しい事業の進め方について

では、まず実施の表明を行い、次に課題解決に向けた議論をした上で実施するという手法を取っている。保育所の分園開設については、幼稚園と意見交換や課題についての協議を重ねながら、在園児と新入園児の保護者にも説明会を開催した。また、自治会やスクールガードの代表者への説明も行っている。中学校給食については、議会に実施の方針を示すまでに小学校区ごとの市長懇談会で市民と意見を交わしてきた。また、校長会で説明や意見交換を実施しているほか、学校を訪問して教職員と意見交換を行うとともに、課題抽出を目的としたアンケート調査を

行ったところだ。実施方式については、自校方式では施設の建設によりグラウンドが狭くなることや、経費がセンター方式よりも毎年一億円以上多くかかることから、早期の実施を目指すためにセンター方式が望ましいと考えている。

その他の項目

○平成二十四年度予算



保育所の分園を予定(藤江幼稚園)

会派名簿

市民クラブ

北川 貴則
永井 俊作
遠藤 恒司

次世代明石

中西 礼皇
新田 正彦
木下 康子

民主連合

宮坂 祐太
富田 賢治
尾仲 利治

日本共産党

西川 あゆみ
楠本 美紀
辻本 美達也

日本創新党明石

千住 啓介

和会

樽谷 彰人
辰巳 浩司
坂口 光三
大西 洋晶
出雲 圭三

公明党

尾倉 志之
国出 拓和
絹川 久美
佐木 美子
松井 希
梅田 宏

真誠会

寺井 広宏
三好 人史
穂原 明
山崎 成
山崎 雄
深山 昌